

新地方公会計モデルに基づく財務諸表（平成 25 年度決算）について

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう、平成 11 年度から、総務省の作成基準に基づき、県が保有する資産や負債などのストック情報を提供するバランスシート（貸借対照表）等を作成・公表しています。

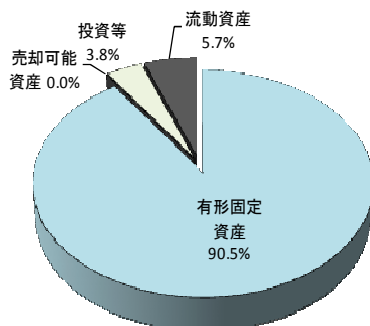
平成 21 年度（平成 20 年度決算）からは総務省の新地方公会計モデルに基づく財務諸表を公表しており、このたび、平成 25 年度決算を対象とした財務諸表を作成しました。

【ポイント（普通会計）】

貸借対照表

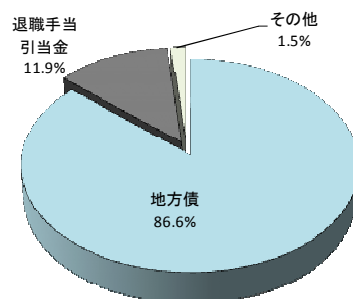
- 資産は 4 兆 1,465 億円で、90.5%を有形固定資産が占めています。
昨年度と比較すると、減価償却により有形固定資産が減少している一方で、減価基金等の積立による現金預金の増加などにより、162 億円増加しています。
- 負債は 2 兆 556 億円で、86.6%を地方債が占めています。
昨年度と比較すると、臨時財政対策債の発行による地方債残高の増加などにより、27 億円増加しています。
- 県民一人当たりでは、資産は 191 万 9 千円、負債は 95 万 1 千円となっています。

＜資産の構成比＞



資産 4 兆 1,465 億円

＜負債の構成比＞



負債 2 兆 556 億円

＜主な増減＞

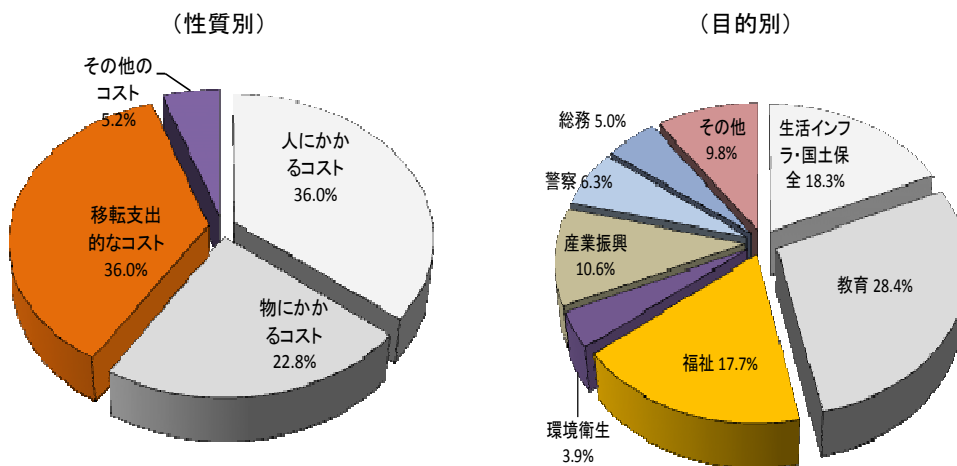
（単位：億円）

資 産				負債及び純資産			
	25年度	24年度	増減		25年度	24年度	増減
有形固定資産	37,529	37,760	△231	負債	20,556	20,529	27
基金等	633	573	60	地方債	17,810	17,559	251
現金預金	2,343	2,104	239	純資産	20,909	20,774	135
計	41,465	41,303	162	計	41,465	41,303	162
県民1人当たり資産(千円)	1,919	1,907	12	県民1人当たり負債(千円)	951	948	3

行政コスト計算書

- 経常行政コストは6,320億円で、人件費などの「人にかかるコスト」が36.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が22.8%を占めています。行政目的別で最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の28.4%を占めています。
- 昨年度と比較すると、255億円減少しています。これは人件費の減少による「人にかかるコスト」が減少したことによるものです。
- 県民一人当たりの経常行政コストは、29万2千円となっています。

<経常行政コストの構成比>



<増減>

(単位:億円)

	25年度	24年度	増減
経常行政コスト	6,320	6,575	△255
人にかかるコスト	2,277	2,585	△308
物にかかるコスト	1,444	1,432	12
移転支出的なコスト	2,273	2,292	△19
その他のコスト	327	266	61
県民1人当たり経常行政コスト(千円)	292	305	△13

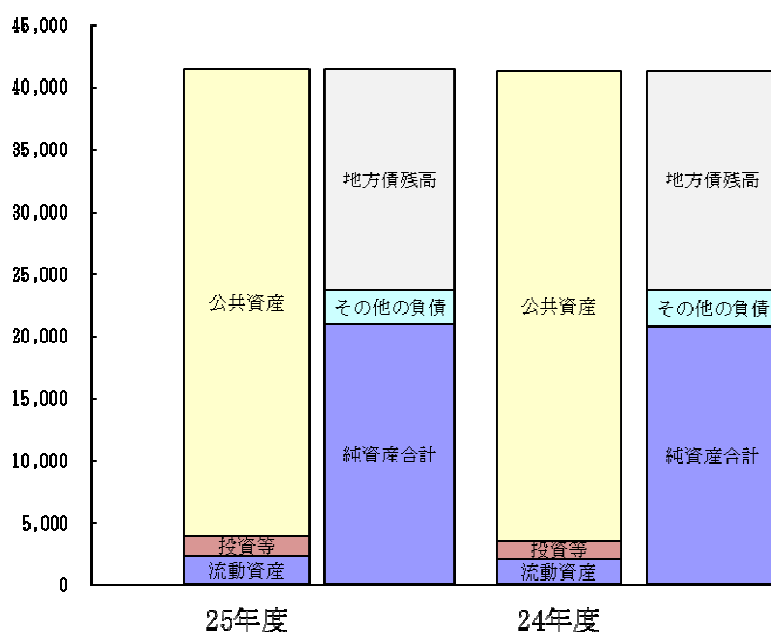
【普通会計財務諸表について】

1 貸借対照表

(単位: 億円)

資産の部	25年度	24年度	増減
1. 公共資産	37,537	37,802	△ 265
(1)有形固定資産	37,529	37,760	△ 231
(2)売却可能資産	8	42	△ 34
2. 投資等	1,574	1,384	190
(1)投資及び出資金	431	433	△ 2
(2)貸付金	594	376	218
(3)基金等	633	573	60
(4)その他	△ 84	0	△ 84
3. 流動資産	2,354	2,116	238
(1)現金預金	2,343	2,104	239
(2)未収金	11	12	△ 1
資産合計	41,465	41,303	162
負債の部			
1. 固定負債	19,117	19,117	0
(1)地方債	16,764	16,557	207
(2)退職手当引当金	2,228	2,408	△ 180
(3)その他	125	152	△ 27
2. 流動負債	1,439	1,411	28
(1)翌年度償還予定地方債	1,046	1,002	44
(2)その他	394	409	△ 15
負債合計	20,556	20,529	27
純資産の部			
純資産合計	20,909	20,774	135
負債及び純資産合計	41,465	41,303	162

※ 端数処理により内訳と合計が一致しない箇所があります。(以下本文中各表について同様)



(1) 資産の状況

資産は、4兆1,465億円となっており、90.5%を有形固定資産が占めます。

前年度と比較すると、資産総額は162億円の増となっています。これは、有形固定資産が減価償却や資産の評価替え等により231億円減少する一方で、基金の残高が国の経済対策に伴う積み立て等により60億円増加するとともに、減債基金等の増加により現金預金が239億円増加したためです。

有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が83.0%、高等学校建設等の教育が7.3%、治山や造林等の産業振興が6.0%などとなっています。

県民一人当たりの資産は、191万9千円となっています。

(2) 負債の状況

負債は、2兆556億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が86.6%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）が11.9%を占めています。

前年度と比較すると27億円の増となっています。これは、地方交付税の振替に伴う臨時財政対策債の残高が増加したこと等によるものです。

1兆7,810億円の地方債残高のうち、1兆16億円（56.2%）は後年度に基準財政需要額（※）に算入されます。

県民一人当たりの負債は、95万1千円、このうち県民一人当たりの地方債残高は、82万4千円となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は2兆909億円となっており前年度と比較すると135億円増加しています。なお、県民一人当たり96万8千円となっています。

（参考）地方債残高の状況

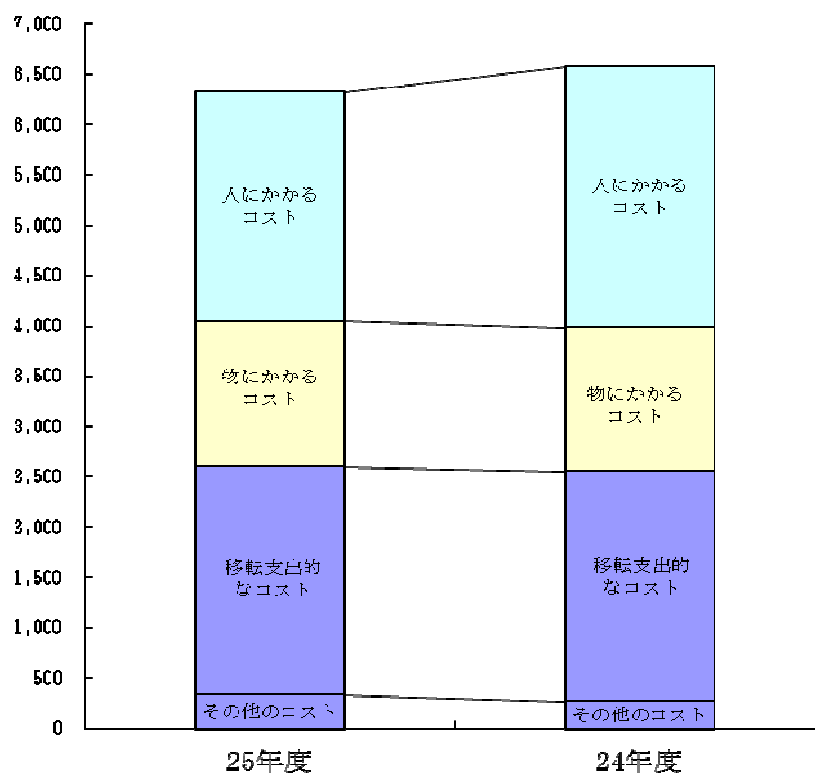
	H25年度末残高
固定負債	1兆6,764億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,046億円
合計 A	1兆7,810億円
基準財政需要額（※）に算入される額 B	1兆16億円
減債基金積立額 C	1,653億円
差額 A－B－C	6,141億円

※基準財政需要額とは、普通交付税額を算定する場合に地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、人口や道路延長、地方債償還額などを基に算定します。

2 行政コスト計算書

(単位:億円)

	25年度	構成比	24年度	増減
経常行政コスト (A)	6,320	100.0%	6,575	△ 225
1. 人にかかるコスト	2,277	36.0%	2,585	△ 308
(1) 人件費	2,124	33.6%	2,205	△ 81
(2) 退職手当引当金繰入	13	0.2%	241	△ 228
(3) 賞与引当金繰入	140	2.2%	140	0
2. 物にかかるコスト	1,444	22.8%	1,432	12
(1) 物件費	256	4.1%	256	0
(2) 維持補修費	123	1.9%	119	4
(3) 減価償却費	1,065	16.9%	1,056	9
3. 移転支出的なコスト	2,273	36.0%	2,292	△ 19
(1) 社会保障給付	154	2.4%	155	△ 1
(2) 補助金	1,551	24.5%	1,556	△ 5
(3) 他会計等への支出額	27	0.4%	26	1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	542	8.6%	556	△ 14
4. その他のコスト	327	5.2%	266	61
(1) 支払利息	245	3.9%	257	△ 12
(2) 回収不能見込計上額	85	1.3%	9	76
(3) その他行政コスト	△ 3	0.0%	0	△ 3
経常収益 (B)	147		165	△ 18
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,173		6,410	△ 237



行政コスト計算書において、経常行政コストは 6,320 億円で、前年度と比較すると 255 億円の減となっています。これは、貸付金に係る回収不能見込等の計上額が 76 億円増加する一方で、人件費が 81 億円、退職手当引当金繰入等が 228 億円減少したためです。

経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が 36.0%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 22.8%、補助金支出などの「移転支的コスト」が 36.0%、「その他のコスト」が 5.2%となっています。

行政目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の 28.4%を占めています。また、県民一人当たりの行政コストは、29 万 2 千円となっています。

経常収益は、147 億円となっており、経常行政コストの 2.3%となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	20,774
純経常行政コスト	△ 6,173
財源調達	6,158
地方税	2,196
地方交付税	2,188
補助金	1,251
その他	523
臨時損益	176
資産評価替・無償受入	△ 26
期末純資産残高	20,909

4 資金収支計算書

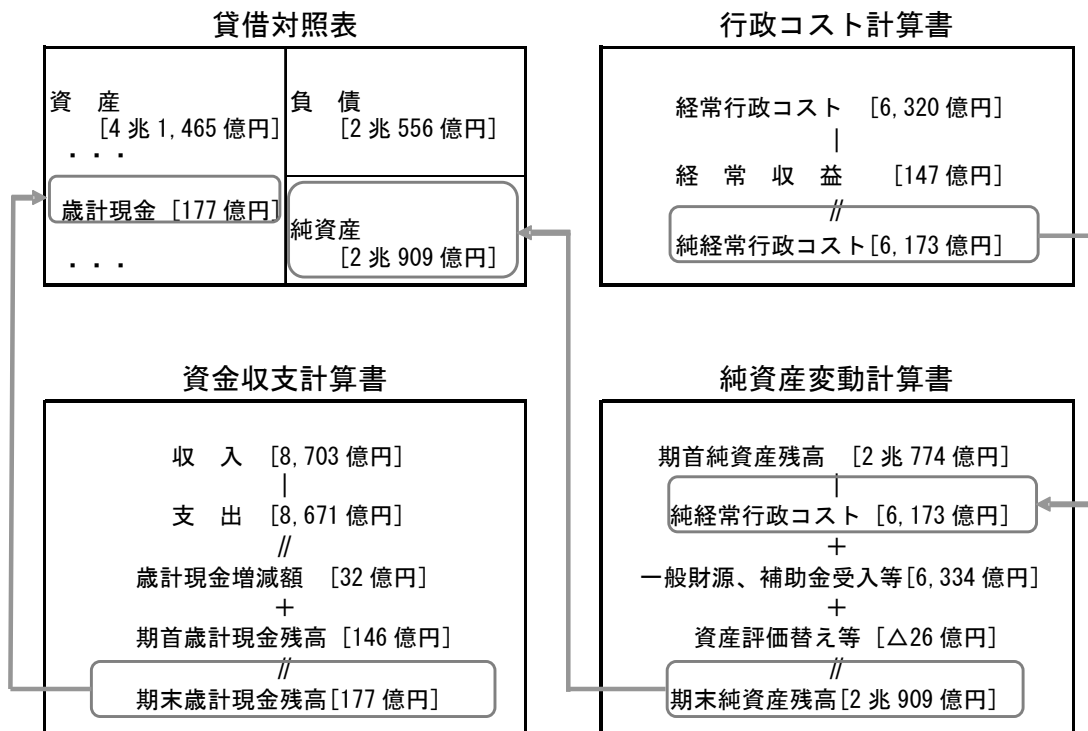
(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,726
2. 公共資産整備収支	△298
3. 投資・財務的収支	△1,396
当期収支	32
期首資金残高	146
期末資金残高	177
(基礎的財政収支)	
収入総額	8,703
支出総額	△8,671
地方債発行額	△1,257
地方債元利償還金	1,250
財政調整基金等増減	208
基礎的財政収支	233

資金収支計算書において、経常的収支額は 1,726 億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は 298 億円、投資・財務的収支額は 1,396 億円のマイナスとなっていますが、収支額の合計は 32 億円のプラスとなっています。

～ 参考 ～

○ 財務諸表 4 表の相関関係



○ 県民一人当たり金額

(単位:千円)

		25 年度	24 年度	増減
貸借対照表	資 産	1,919	1,907	12
	有形固定資産	1,737	1,744	△ 7
	負 債	951	948	3
	地方債 (翌年度償還含む)	824	811	13
	退職手当 (翌年度支払分含む)	114	122	△ 8
行政コスト計算書	経常行政コスト	292	304	△ 12
	人にかかるコスト	105	119	△ 14
	物にかかるコスト	67	66	1
	移転支的コスト他	120	118	2
	経常収益	7	8	△ 1
	純経常行政コスト	286	296	△ 10

○ 主な指標

- ・ H24 の【】内には、平成 24 年度決算について、本県と財政力が類似する 3 県の平均値と、数値が大きい順の順位を表示しています。

指 標 名	指標値			指 標 の 内 容
	H25	H24	増減	
社会資本形成の世代間負担比率 ○ 現世代負担比率 $\left(\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$ ○ 将来世代負担比率 $\left(\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100 \right)$	55.7%	55.0% 【62.2%】 【 4位】	+0.7%	社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表す
	47.4%	46.5% 【46.1%】 【 3位】	+0.9%	
○ 歳入額対資産比率 $\left(\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \right)$	4.7	4.7 【 5.2 】 【 4位】	0%	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを表示）
○ 資産老朽化比率 $\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産計}-\text{土地}+\text{減価償却累計額})} \times 100 \right)$	45.5%	44.0% 【48.1%】 【 4位】	+1.5%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握
○ 受益者負担比率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100 \right)$	2.3%	2.5% 【 2.6%】 【 2位】	-0.2%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表す
○ 行政コスト対公共資産比率 $\left(\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100 \right)$	16.8%	17.4% 【16.6%】 【 2位】	-0.6%	ハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表す
○ 行政コスト対税収比率 $\left(\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源}+\text{補助金等受入}+\text{減価償却による財源増})} \times 100 \right)$	101.0%	107.7% 【110.4%】 【 4位】	-6.7%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表す

【県全体及び連結財務諸表について】

普通会計のほか、企業局会計（電気、水道）、流域下水道事業会計の各公営企業会計を含めた財務諸表を県全体として表示しています。

また県全体に、県の関与及び財政支援の下で県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体を加え、連結財務諸表として表示しています。

連結を行った関係団体は、「新地方公会計制度実務研究会報告」で示された基準をもとに、本県が加入する一部事務組合・広域連合、本県が設立した地方独立行政法人及び地方三公社、資本金、基本金等を50%以上出資している団体、さらに50%未満の団体についても県の関与の実態により連結対象としています。

1 県全体貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	25年度	24年度	増減
1. 公共資産	40,056	40,357	△ 301
(1)有形固定資産	40,042	40,309	△ 267
(2)売却可能資産等	14	48	△ 34
2. 投資等	1,548	1,358	190
(1)投資及び出資金	405	407	△ 3
(2)貸付金	594	376	218
(3)基金等	633	573	60
(4)その他	△ 84	1	△ 86
3. 流動資産	2,436	2,199	238
(1)現金預金	2,402	2,178	224
(2)未収金等	34	21	13
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	44,040	43,914	126
負債の部			
1. 固定負債	19,662	19,697	△ 35
(1)地方債	17,291	17,118	173
(2)退職手当引当金	2,240	2,420	△ 180
(3)その他	131	159	△ 28
2. 流動負債	1,505	1,473	32
(1)翌年度償還予定地方債	1,091	1,049	43
(2)その他	414	424	△ 10
負債合計	21,167	21,169	△ 3
純資産の部			
純資産合計	22,874	22,745	129
負債及び純資産合計	44,040	43,914	126

2 県全体行政コスト計算書

(単位:億円)

	25年度	構成比	24年度	増減
経常行政コスト (A)	6,472	100.0%	6,729	△ 258
1. 人にかかるコスト	2,288	35.4%	2,599	△ 310
(1) 人件費	2,133	33.0%	2,215	△ 82
(2) 退職手当引当金繰入	15	0.2%	244	△ 229
(3) 賞与引当金繰入	140	2.2%	140	0
2. 物にかかるコスト	1,587	24.5%	1,574	13
(1) 物件費	298	4.6%	298	0
(2) 維持補修費	137	2.1%	133	4
(3) 減価償却費	1,151	17.8%	1,142	9
3. 移転支出的なコスト	2,248	34.7%	2,268	△ 20
(1) 社会保障給付	154	2.4%	155	△ 1
(2) 補助金	1,526	23.6%	1,532	△ 6
(3) 他会計等への支出額	27	0.4%	26	1
(4) 他団体への公共資産整備補助金	542	8.4%	556	△ 14
4. その他のコスト	348	5.4%	288	60
(1) 支払利息	258	4.0%	273	△ 14
経常収益 (B)	280		296	△ 16
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,192		6,433	△ 241

3 県全体純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	22,745
純経常行政コスト	△ 6,192
財源調達	6,174
地方税	2,196
地方交付税	2,188
補助金	1,269
その他	521
臨時損益	174
資産評価替・無償受入 他	△ 27
期末純資産残高	22,874

4 県全体資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,767
2. 公共資産整備収支	△ 309
3. 投資・財務的収支	△ 1,234
当期収支	224
期首資金残高	2,178
期末資金残高	2,402

会計基準

県全体及び連結財務諸表作成にあたり、その基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体等の会計基準に則って作成された法定決算書類により作成しています。

主な調整

○出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行いました。

○個別会計間の調整

連結団体の会計相互間の貸付金・借入金、投資及び出資金・資本金などは相殺消去し、純計として計上しています。

県全体財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- (1) 資産は、4兆4,040億円となっており、そのうちの90.9%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ・国土保全が82.6%、高等学校施設等の教育が6.8%などとなっています。
- (2) 負債は、2兆1,167億円となっており、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が86.8%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）11.7%となっています。

(参考) 地方債残高の状況

	H25 年度末残高
固定負債	1兆7,291億円
流動負債（翌年度地方債償還予定額）	1,091億円
合計 A	1兆8,382億円
基準財政需要額(※)に算入される額 B	1兆183億円
減債基金積立額 C	1,653億円
差額 A - B - C	6,546億円

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,472億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が35.4%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が24.5%、補助金支出などの「移転支的コスト」が34.7%となっています。

目的別では、最も大きな割合を占めるのが「教育」で、全体の27.8%を占めています。

経常収益は、280億円となっており、経常行政コストの4.3%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,767億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は309億円、投資・財務的収支額は1,234億円のマイナスとなっており、収支額の合計は224億円のプラスとなっています。

5 連結貸借対照表

(単位:億円)

資産の部	25年度	24年度	増減
1. 公共資産	41,296	41,603	△ 307
(1)有形固定資産	41,280	41,554	△ 273
(2)売却可能資産	8	42	△ 34
(3)その他	8	7	0
2. 投資等	1,307	1,142	165
(1)投資及び出資金	142	129	13
(2)貸付金	333	154	180
(3)基金等	819	774	45
(4)その他	13	85	△ 73
3. 流動資産	2,655	2,436	219
(1)現金預金	2,524	2,318	207
(2)未収金	94	92	2
(3)販売用不動産等	37	27	10
4. 繰延勘定	0	0	0
資産合計	45,259	45,182	77
負債の部			
1. 固定負債	20,024	20,069	△ 45
(1)地方債	17,291	17,118	173
(2)関係団体借入金等	141	163	△ 22
(2)退職手当引当金	2,311	2,499	△ 188
(3)その他	281	289	△ 8
2. 流動負債	1,617	1,580	37
(1)翌年度償還予定地方債	1,119	1,083	36
(2)その他	498	497	1
負債合計	21,641	21,649	△ 8
純資産の部			
純資産合計	23,618	23,533	85
負債及び純資産合計	45,259	45,182	77

6 連結行政コスト計算書

(単位:億円)

	25年度	構成比	24年度	増減
経常行政コスト (A)	6,768	100.0%	7,022	△ 253
1. 人にかかるコスト	2,432	35.9%	2,744	△ 311
(1)人件費	2,266	33.5%	2,347	△ 80
(2)退職手当引当金繰入	19	0.3%	250	△ 231
(3)賞与引当金繰入	147	2.2%	147	0
2. 物にかかるコスト	1,736	25.7%	1,719	18
(1)物件費	387	5.7%	382	5
(2)維持補修費	152	2.3%	149	3
(3)減価償却費	1,197	17.7%	1,187	9
3. 移転支的コスト	2,183	32.2%	2,208	△ 25
(1)社会保障給付	154	2.3%	155	△ 1
(2)補助金	1,460	21.6%	1,471	△ 11
(3)他会計等への支出額	27	0.4%	26	1
(4)他団体への公共資産整備補助金	542	8.0%	556	△ 14
4. その他のコスト	417	6.2%	352	65
(1)支払利息	258	3.8%	273	△ 15
経常収益 (B)	643		653	△ 10
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト-経常収益)	6,125		6,368	△ 243

7 連結純資産変動計算書

(単位:億円)

	金額
期首純資産残高	23,519
純経常行政コスト	△ 6,125
財源調達	6,138
地方税	2,196
地方交付税	2,188
補助金	1,223
その他	530
臨時損益	373
資産評価替・無償受入 他	△ 286
期末純資産残高	23,618

8 連結資金収支計算書

(単位:億円)

	金額
1. 経常的収支	1,837
2. 公共資産整備収支	△ 289
3. 投資・財務的収支	△ 1,339
当期収支	209
期首資金残高	2,315
期末資金残高	2,524

連結財務諸表のポイント

<貸借対照表>

- 資産は、4兆5,259億円となっており、そのうちの91.2%を有形固定資産が占めています。有形固定資産の内訳は、生活インフラ・国土保全が81.3%、教育が6.6%などとなっています。
- 負債は、2兆1,641億円となっており、長期・短期借入金合計が85.8%、退職手当引当金（翌年度支払予定退職手当を含む）11.8%となっています。

<行政コスト計算書>

経常行政コストは、6,768億円で、経費の性質別では人件費などの「人にかかるコスト」が35.9%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が25.7%、補助金支出などの「移転支的コスト」が32.2%となっています。目的別では、「教育」が26.7%、「生活インフラ・国土保全」が20.0%となっています。

経常収益は、643億円となっており、経常行政コストの9.5%となっています。

<資金収支計算書>

資金収支計算書において、経常的収支額は1,837億円のプラスになっている一方、公共資産整備収支額は289億円、投資・財務的収支額は1,339億円のマイナスとなっており、収支額の合計は209億円のプラスとなっています。

【これまでの取り組みについて】

長野県では、財政状況をよりわかりやすく県民の皆様にご理解いただけるよう次のような取り組みをしてきました。

年 度	内 容	説 明
平成 11 年度～	「総務省モデル」に基づく普通会計バランスシート（貸借対照表）の作成・公表	県が保有する資産や負債などのストック情報
平成 12 年度～	民間企業の損益計算書に相当する行政コスト計算書の作成・公表	減価償却費など現金の支出を伴わないコストも含め、県が1年間に県民の皆様を提供した行政サービスのコスト等の状況
平成 16 年度～	「連結バランスシート」の試案を作成・公表	普通会計に公営企業会計を加えた「県全体のバランスシート」、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結
平成 20 年度～	新地方公会計モデルに基づく財務諸表の作成・公表	これまでの貸借対照表、行政コスト計算書に、新たに純資産変動計算書（貸借対照表における「純資産の部」の1年間の変動状況を示したもの）、資金収支計算書（どのような行政活動により資金（歳計現金）の出入りがあったかを示すもの）を加えた財務諸表4表の作成・公表 新地方公会計モデルに関する総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikai/index.html

※普通会計とは・・・一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合算し会計間の重複を除いたもので、統計上使用される会計区分です

《 資料一覧 》

	資 料 名	資料番号
普通会計財務諸表	貸借対照表	1-1
	行政コスト計算書	1-2
	純資産変動計算書	1-3
	資金収支計算書	1-4
	普通会計財務諸表に関する注記事項	1-5
	貸借対照表（県民一人当たり）	1-6
	行政コスト計算書（県民一人当たり）	1-7
普通会計附属明細書	有形固定資産明細表	2-1
	主な施設の状況	2-2
	売却可能資産明細表	2-3
	投資及び出資金明細表	2-4
	貸付金明細表	2-5
	基金等明細表	2-6
	長期延滞債権明細表	2-7
	未収金明細表	2-8
	債務負担行為明細表	2-9
	将来負担の状況	2-10
県全体財務諸表	県全体貸借対照表	3-1
	県全体行政コスト計算書	3-2
	県全体純資産変動計算書	3-3
	県全体資金収支計算書	3-4
連結財務諸表	連結貸借対照表	4-1
	連結行政コスト計算書	4-2
	連結純資産変動計算書	4-3
	連結資金収支計算書	4-4
	県全体及び連結財務諸表に関する注記事項	4-5
県全体・連結 附属明細書	連結対象法人等明細表	5-1
	連結貸借対照表内訳表	5-2
	連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）	5-3
	連結純資産変動計算書内訳表	5-4
	連結資金収支計算書内訳表	5-5
	相殺消去等を含めた重要な修正・組替等の状況	5-6
	地方債等明細表	5-7
	退職手当引当金明細表	5-8
	健全化判断比率・資金不足比率の状況	5-9